

エネクス株主通信



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

第62期中間期事業のご報告 2021年4月1日から2021年9月30日まで

SHIFT!

Contents

- | | | | |
|---|----------------------------|----|-------------|
| 1 | トップメッセージ | 9 | セグメント別情報 |
| 3 | 中期経営計画の進捗について | 11 | 数字で見るエネクス |
| 5 | 特集:「環境ビジネス」
キーワード(用語)解説 | 12 | 連結財務諸表 |
| 7 | 特集:コロナ禍における
社会貢献活動 | 13 | 会社概要／株式の状況 |
| | | 14 | 株主の皆様へのお知らせ |

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2021年1月に設立60周年を迎えました。

昨今、日本の産業界は脱炭素化に向けた動きを加速させるべく、相当なスピードでの変化を求められています。そのような中、当社グループはエネルギー商社として、ガソリンやLPG事業を中核としながらも、2021年4月に策定した中期経営計画「SHIFT!2022」のもと、環境商材の拡充や水素バリューチェーンの協業を開始するなど、新たな取組みを進めています。次世代エネルギーの本命がまだ何になるのか分からない現在、常に広くアンテナを張ることで、どのようなニーズが生まれるかを予測しながらビジネス展開を図り、その結果として、社会貢献やサステナビリティの実現へつながることが当社グループの目指す姿と考えております。

これまででもこれからも、お客様の「なくてはならない存在」として広く社会に貢献し続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」として、石油製品、LPガス、電気等のエネルギーの安定供給を通じ、地域に根差し、地域に住まう人々の生活に寄り添ってまいりました。豊かなくらしと共に、心を育むエネルギーをお届けすることを使命とし、今後もお客様が必要とされるエネルギーをお届けいたします。



伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長

岡田賢二

計画名称



当社グループは、2021年度より2か年の新中期経営計画『SHIFT!2022』を策定いたしました。これまでの中期経営計画では“Moving”をテーマに掲げ、新たな分野を開拓する、また旧来のやり方を抜本的に見直す取組みを進めてまいりました。この“Moving”を踏襲しつつも、ギアを一段上げ、“SHIFT!”し、さらに加速してまいります。

基本方針

基盤

- ▶ 国内販売ネットワーク・顧客基盤のさらなる充実
- ▶ DXを活用しBtoCビジネスの積極推進
- ▶ アジアを中心とした海外事業の展開強化

環境・エネルギー

- ▶ 環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ▶ 再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業のさらなる拡大
- ▶ 環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

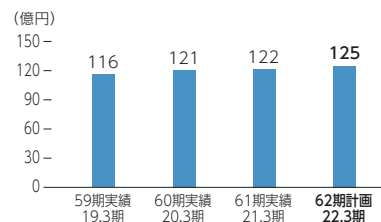
人材

- ▶ 国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ▶ ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

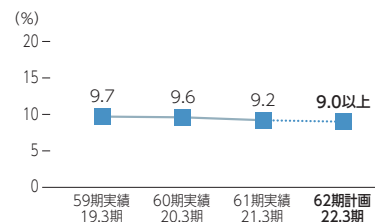
定量計画

2021年度計画

当社株主に帰属する当期純利益 **125**億円

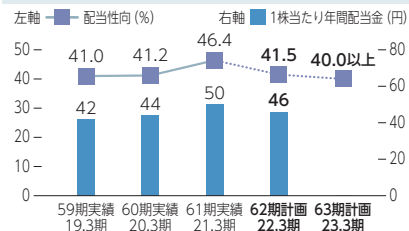


ROE (株主資本当期純利益率) **9.0%**以上

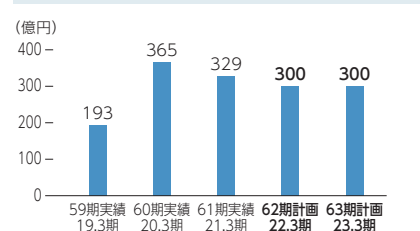


2021年度～2022年度経営指標

株主還元 配当性向 **40%**以上

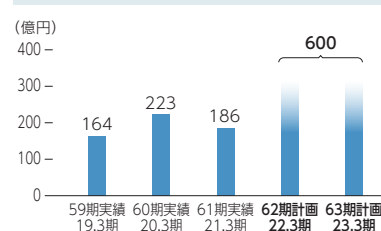


実質営業キャッシュ・フロー[※] 毎期 **300**億円以上



※実質営業キャッシュ・フロー：(営業キャッシュ・フロー) - (運転資金等の増減)

投資計画 (2年間) 合計 **600**億円

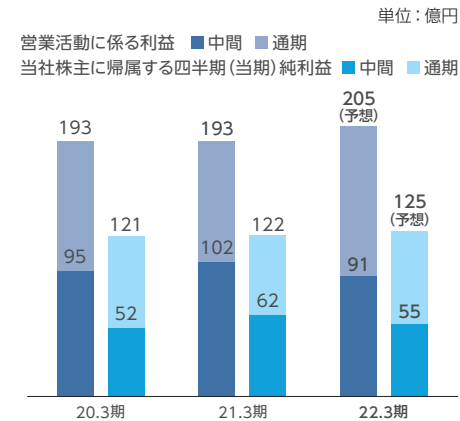


中期経営計画の達成に向け順調なスタート

国内のエネルギー業界は、石油元売の統合、電力・ガスの小売全面自由化による異業種からの参入、業界の垣根を越えた連携、気候変動への世界的な環境意識の高まり等、取り巻く状況は大きく変化しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつあるものの、未だ将来の見通しについては、不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2021年度より、2か年の中期経営計画『SHIFT!2022』を公表し、左頁の基本方針に基づき、事業を推進しております。計画初年度の当期は、定量面においては、当社株主に帰属する四半期純利益は、55億円(前年同期比7億円減)となりました。前年同期の原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等により減益となりましたが、当社における新型コロナウイルス感染症による影響は縮小傾向にあり、売上・販売面は回復基調で特殊要因を除けば、総じて各事業は堅調に推移しております。下記トピックスを実施する等、引き続き計画達成に向け動いてまいります。

業績の推移



2021年度上期の主なトピックス

1 WP Energy社との業務提携締結

当社は、タイ及び近隣諸国におけるLPガスの販売事業・その他新規事業に参入すべく、WP Energy Public Company Limited (上場:タイ証券取引所、以下「WP社」と)と資本・業務提携契約を締結し、WP社の発行済株式の一部を取得しました。タイ国内で豊富な事業経験を有するWP社をパートナーとして、今後も成長が見込まれるタイにおいてLPガス事業を共同で推進、両社が有する知見を掛け合わせることで「ターミナル(輸入)からキッチン(家庭用)まで」一貫したLPガス・サプライチェーンの構築を目指し、再生可能エネルギーへの取組みや近隣諸国への進出も検討してまいります。



3 リニューアルディーゼルコンビニ配送車両への利用を実現

6月、当社は伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマートと共に、世界最大級の再生可能資源由来の燃料(以下「リニューアブル燃料」)メーカーであるNeste OYJ(本社:フィンランド)社グループと協働で、リニューアブルディーゼルの日本初となるコンビニ配送車両への利用を実現しました。また、11月より伊藤忠商事(株)、東部ネットワーク(株)と協働で、日本初となる商用トラック向けリニューアブルディーゼル給油拠点の運用を開始しました。これらの取組みを契機に、リニューアブル燃料の陸上輸送分野でのさらなる利用拡大を目指してまいります。

2 TERASELでんきの新プラン開始

TERASEL

当社の連結子会社である(株)エネクスライフサービスが提供する電力関連サービス「TERASELでんき」において、電気をたくさん使うご家庭ほどお得になる新プラン「超TERASELプラン」を7月より、お客様にお届けする電気に環境価値^{*}を付加することで、実質的に再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気をご利用いただくことができる「超TERASEL再エネプラン」を9月より開始しました。今後お客様に最適なサービス・プランを提供してまいります。

※環境価値として、再生可能エネルギー由来の非化石証書を用います。

<https://www.terasel.jp/>



特集

KEYWORDS

「環境ビジネス」キーワード(用語)解説

当社グループは、経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、環境方針の1つとして「低炭素社会の実現に向けての貢献」を掲げ、継続的な環境改善アクションに取り組んでいます。

今回の特集では当社の環境ビジネスの一部について担当部署の社員がご紹介します。



エネルギー・環境対策室
岩崎社員

01. 水素エネルギー

水素は、燃焼段階でCO₂を排出しないクリーンエネルギーであり、次世代エネルギーの1つとして注目されています。当社は今年、日本エア・リキード(同)及び伊藤忠商事(株)と共に「低炭素水素の製造から活用までを網羅する水素バリューチェーン構築に関する協業」をスタートしました。モビリティ向けの水素活用の取組みでは当社の保有するCS*の拠点を活用しお客様の利便性を確保しつつ水素エネルギーのインフラ整備に取り組む方針です。

*CS:カーライフ・ステーション。当社が提案する複合型サービス給油所。



02. 船用アンモニア燃料

脱炭素化の世界的な気運が高まる中、海運ではゼロ・エミッション船*を目指した船舶の早期開発が期待されており、その中でアンモニアは代替燃料の候補として注目されています。アンモニアも水素同様、燃焼してもCO₂を排出しません。船用アンモニア燃料の早期社会実装を目指し、「船舶・供給の安全性」「船用アンモニア燃料の仕様」「ライフサイクルを通じた環境への影響評価」の共通課題を共同検討することを目的とした協議会を自社を含む23企業・団体と共に立ち上げ、現在では34企業・団体に拡大しています。

*ゼロ・エミッション船: 運航時に温室効果ガスを排出しない次世代燃料で走る船舶。



産業ビジネス部門
船用製品部 次世代燃料開発課
志方社員

03. GTL (Gas to Liquids) 燃料

GTL燃料は、天然ガスから精製された環境負荷の少ないグリーンな軽油代替燃料です。「オフロード」と呼ばれる、公道を走行しない車両(建設機械や重機などのナンバープレートがない車両)用として使用できます。軽油と同等の性状を保持しながら、軽油対比で燃焼時のCO₂排出量を約8.5%削減可能で、さらに無色・無臭、低温下でも使用可能など多くのメリットがあり、今後の需要拡大が期待されています。2019年10月にNETIS*へ登録され販売エリアを拡大し、横浜市新市庁舎や大手建設会社など、様々な企業等に全国各地で採用されています。2021年11月には、日本初のカーボンニュートラルGTL燃料の提供も開始しました。

*NETIS:国土交通省が運用する新技術情報提供システム。当システムに登録されている新技術を採用することで、公共工事における工事成績評定の加点対象となる等のメリットがある。



産業ビジネス部門
環境ビジネス部 GTL室
坂口社員

04. 高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー®)

高品位尿素水AdBlue®は、ディーゼルエンジンから出る排ガスに噴霧することで窒素酸化物(NOx)を無害化するという環境商品で、トラックやバスを中心に多くのディーゼル車で利用されています。当社では、全国24カ所のAdBlue®配送センターを有し、全センターに給水車を配備しているため全国各地のお客様に安定してお届けすることが可能で、国内販売シェアは25%あります。また、2021年7月埼玉県にAdBlue®製造工場を新設し、新たに製造事業にも参入しています。写真の透明の容器は、「安全性、リサイクル性、環境対応等が特に配慮され、最も優れているもの」として評価され、第60回2021ジャパンパッケージングコンペティションで最高賞である経済産業大臣賞を受賞しました。

*®AdBlueはドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。



産業ビジネス部門
モーターソリューション部 アドブルー統括課
阿部社員

05. リニューアブルディーゼル

リニューアブルディーゼルは主にトラック・バスなどで使用され、「ドロップイン」燃料として、既存の車両や給油関連施設を特別な措置を行わずそのまま利用開始することが可能です。すでに欧米を中心に、広く流通実績があります。脱炭素化対応のための導入コストを最小限に抑え、温室効果ガス排出削減にも大きく貢献できる次世代バイオ燃料として、今後の陸上輸送分野での利用拡大が期待されています。当社は日本初となるリニューアブルディーゼルのコンビニ配送車両への利用や商用トラック向けリニューアブルディーゼル給油拠点の運用について、他社と協働で進めています(P.4参照)。



産業ビジネス部門
環境ビジネス部 リニューアブル燃料課
相澤社員



特集

コロナ禍における社会貢献活動

当社グループは「社会とくらしのパートナー」として、「未来につながる環境づくり・人づくり・コミュニケーションづくり」を社会貢献活動の基本方針とし、持続可能な社会を未来に引き継ぐ活動を行っております。

コロナ禍において“カタチ”を変えながらも継続的に行っている当社グループの社会貢献活動内容の一部をご紹介します。

～誰かに贈るディスク～

日本フライングディスク協会との取組み

2017年より一般社団法人日本フライングディスク協会(以下「JFDA」)とスポンサー契約を締結し、アルティメット日本代表を応援するとともに、次世代育成活動の一環としてアルティメットを通じた社会貢献活動を行っています(アルティメットはフライングディスクを使う対戦型スポーツです)。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外で身体を動かしたり、人との交流をしたりする機会が減少しています。そのような中、ソーシャルディスタンスを維持しながら身体を動かすツールの1つとして「フライングディスク」をお届けする「#誰かに贈るディスク presented by 伊藤忠エネクス」をJFDAと共に実施しました。多くの方にご応募いただき、全国70拠点、約400枚のフライングディスクをお届けいたしました。

<https://www.jfda.or.jp/2021/10/11/sfdp2021-itcenex-project-report/>



エネクスファミリーデー

「エネクスファミリーデー」は社員の子どもたちに会社を体験してもらおうイベントとして2015年より年に1度開催してまいりました。当社グループ社員がイベント当日に子どもと一緒に出勤し、社長や社員との名刺交換やオフィス見学などを通じて会社の役割を楽しく学んでもらう次世代育成活動となっております。残念ながら今年は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまいましたが、特別企画として、オンラインで霞が関本社の様子を見ることができる「オフィスツアー動画」を作成し、お家で家族と一緒に見てもらえるよう企画しました。また、イベントに参加した子どもたちの写真を掲載したパンフレットを作成し、オリジナル図書カードと一緒に配布しています。



ことばの力を楽しむ会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出自粛を余儀なくされるが増えた皆様に少しでも在宅時間を楽しんでいただくため、絵本の朗読動画を挿絵と共に公開しています。これらの朗読は2013年度より東日本大震災で被災した方々の生きる力を応援することを目的に開始した朗読と音楽のコラボレーションイベント「ことばの力を楽しむ会」で読まれた作品です。「ことばの力を楽しむ会」では毎回様々な方をゲストとしてお招きし、「ことば」を介在とした表現力を高め自分らしさを創造し、人とのつながりの大切さと地域活力を次世代へつなぎ渡す活動として全国で継続的に開催してまいりました。その中の一部とはなりますが、雰囲気分かる動画、また今回特別に収録を行った新規読み聞かせ作品も公開しておりますので、ぜひご自宅でも「ことばの力」をお楽しみいただけますと幸いです。

また「ことばの力を楽しむ会」が、公益社団法人企業メセナ協議会の実施するメセナ活動認定制度(企業の文化・芸術活動の支援を通じた社会貢献活動を認定する制度)「This is MECENAT 2021」の認定活動として選定されています。



THIS IS MECENAT 2021



<https://www.itcenex.com/ja/news/2021/20210617.html>



タンチョウも住めるまちづくり

開拓や乱獲の影響で絶滅の危機にあるタンチョウ(ツル)の保護を行う、北海道長沼町の活動「タンチョウも住めるまちづくり」を応援しています。

長沼町では、タンチョウの絶滅リスクを減らすため、飛来を優しく見守る環境整備とまちづくりに取り組まれています。当社ではこの活動を支援するため、株主の皆様が電子的方法で議決権を行使いただくことにより削減となる郵送費用と手数料の一部を寄附させていただいております。初回の2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり3,478名もの方にご協力いただき、347,800円を寄附することができました。

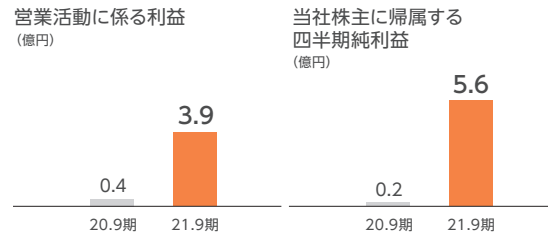


ホームライフ事業



主な取扱製品・サービス

LPガス、灯油、都市ガス(大分県中津市・関東)、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査サービス、溶接用資材



LPガス事業におきましては、新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、直売顧客軒数は約553,000軒(前期末比約1,000軒増加)となりました。LPガス販売数量は、業務用、工業用において、新型コロナウイルス感染症による需要減から回復傾向にあるものの卸売やオートガスの販売数量が減少し、全体としては前年同期並みとなりました。

家庭向け電力販売事業は、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約114,000軒(前期末比約5,000軒増加)となりました。

産業ガス販売事業は、窒素ガスにおきましては、前第2四半期連結累計期間の特需による反動から、販売数量は前年同期を下回ったものの、その他のガス種におきましては、供給先工場等の稼働率の回復に伴い、販売数量は前年同期を上回りました。

この結果、売上収益は346億8千6百万円(前年同期比14.8%の増加)となりました。これは主にLPガス輸入価格上昇による販売価格の上昇によるものです。

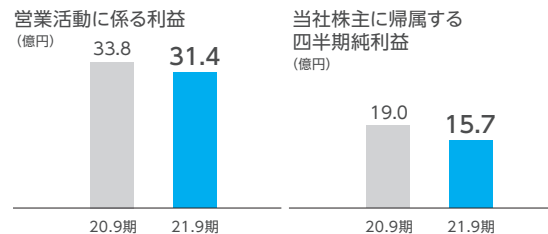
営業活動に係る利益は3億8千6百万円(前年同期比889.7%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は5億5千6百万円(前年同期は当社株主に帰属する四半期純利益1千5百万円)となりました。これは主に、経済活動再開に伴う、産業ガス関連事業や海外事業の復調とLPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響等によるものです。

カーライフ事業



主な取扱製品・サービス

ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、レンタカー、生活・車関連商品サービス



CS^{*}事業におきましては、CS数が前期末より15ヵ所減少し、1,672ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と夏期の天候不良の影響があったものの、経済活動の再開により、大幅に落ち込んだ前年同期と比べガソリンや軽油の販売数量はやや持ち直し、前年同期をわずかに上回りました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ(株)では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、新型車等の販売回復により、販売台数は前年同期を上回りました。

この結果、売上収益は2,362億3千6百万円(前年同期比28.8%の増加)となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇と販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は31億4千3百万円(前年同期比6.9%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は15億6千6百万円(前年同期比17.8%の減少)となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の回復があった一方でCS事業の小売利幅が縮小したことによるものです。

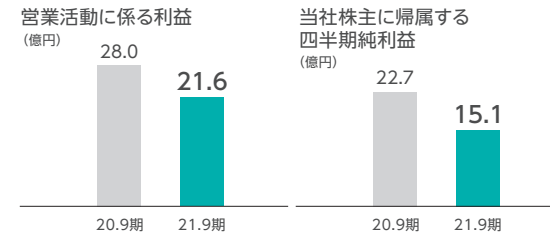
^{*}CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

産業ビジネス事業



主な取扱製品・サービス

ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、AdBlue[®]、GTL燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸



アスファルト販売事業におきましては、販売数量は減少したものの、収益性を意識した営業活動を行ってまいりました。船舶燃料販売事業におきましては、内航船向けでは、既存顧客の新規航路向け供給を拡大し販売数量は前年同期を上回ったものの、外航船向けの販売数量が減少したことから、数量は前年同期を下回りました。また、法人向け自動車用燃料給油カード販売事業におきましては、新規顧客獲得を継続的に積み重ねたことにより、販売数量は前年同期を上回りました。環境負荷低減事業として取り組んでいるAdBlue[®](詳細はP.6)販売事業においては、埼玉県にAdBlue[®]製造工場を新設し出荷を開始しており、増加する需要に対し供給体制を整備することで、拡張できる体制を構築しております。また、GTL燃料(詳細はP.6)の販売事業につきましては、供給エリアの拡大、国内建設現場への採用が進むなど販売数量は堅調に増加しております。

この結果、売上収益は903億7千8百万円(前年同期比31.9%の増加)となりました。これは主に、産業用石油製品の原油価格の上昇に伴う販売単価の上昇によるものです。

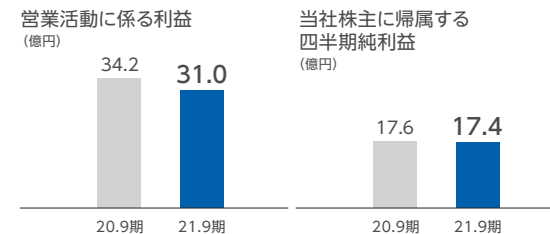
営業活動に係る利益は21億5千8百万円(前年同期比22.9%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は15億5百万円(前年同期比33.6%の減少)となりました。これは主に、アスファルト事業が増益した一方で、前第2四半期連結累計期間における原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等が大きく影響していることによるものです。

電力・ユーティリティ事業



主な取扱製品・サービス

電力(風力発電所、水力発電所、太陽光発電所、石炭火力発電所、天然ガス火力発電所)、蒸気、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業



電力事業のうち、高圧の販売数量^{*1}におきましては、大型案件の獲得により前年同期を上回りました。低圧の販売数量におきましては、家庭向けを中心とした契約件数の増加が寄与し、前年同期を上回り、全体での小売電力販売量は前年同期を上回りました。

熱供給事業^{*2}におきましては、今夏の平均気温が前年を大きく下回ったことにより、熱需要は前年同期を下回りました。

この結果、売上収益は368億3千万円(前年同期比1.4%の減少)となりました。これは主に、電力事業における九州電力(株)との契約形態変更に伴う会計上の処理の影響によるものです。

営業活動に係る利益は31億1百万円(前年同期比9.4%の減少)となりました。これは主に、今夏の熱需要減少によるものと発電所の定期点検による稼働の低下によるものです。当社株主に帰属する四半期純利益は17億3千8百万円(前年同期比1.4%の減少)となりました。これは主に、持分法適用会社からの取込利益等が増加した一方で営業活動に係る利益が減少したことによるものです。

^{*1} 電力販売量は高圧・低圧共に取次数量を含みます。

^{*2} 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

当社グループを表す「数字」を顧客基盤、経営成績、ESGなどの様々な角度からご紹介します。
経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、「なくてはならない存在」として、
これからも広く社会に貢献してまいります。

<p>ガス</p> <p>LPガス・都市ガス供給数</p> <p>150万世帯</p> <p>LPガス自動車(バス、タクシー)にLPガスを供給するオートガススタンド</p> <p>40カ所</p>	<p>石油</p> <p>系列CS拠点数</p> <p>1,687カ所</p> <p>産業用エネルギーをお届けしている事業所</p> <p>約3,000カ所</p>	<p>電力</p> <p>家庭・商店向け電力販売契約件数</p> <p>約19万件</p> <p>関東エリアの地域熱供給地区</p> <p>19カ所</p>	<p>モビリティ</p> <p>日産大阪販売(株)の自動車ディーラー店舗数</p> <p>117店</p> <p>レンタカー店舗数</p> <p>約430店</p>
---	---	---	---

当社株主に帰属する当期純利益

122億円
(6期連続最高益)

配当方針

配当性向 **40%以上**
(4期連続40%以上維持)

ROE

9.2%
(2016年度以降9%以上維持)

時価総額

約1,200億円

再生可能エネルギーの発電能力

51,306kW

災害対応拠点数

CS **141カ所**
充填所 **14カ所**

※非常用発電機が設置されており、非常時でも安定的な供給が可能な全国のCS及びLPガス中核充填所の数

ワークライフバランス

有給休暇取得率 **約83%**
育児休業取得者数 **34名**

※育児休業の取得者数は2015年度～2020年度の延べ人数

独立社外役員比率

41.7%

※記載がないものについては、すべて2021年3月末時点の数値

当社グループの第62期中間期(2021年度第2四半期)業績と財務状況をご報告します。

四半期連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2021年9月30日)	前期末 (2021年3月31日)
流動資産	171,130	183,865
非流動資産	220,039	224,462
資産合計	391,169	408,327
流動負債	142,334	150,941
非流動負債	84,570	95,987
負債合計	226,904	246,928
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,951	18,974
利益剰余金	102,231	99,829
その他の資本の構成要素	△799	△576
自己株式	△1,871	△1,871
株主資本	138,390	136,233
非支配持分	25,875	25,165
資本合計	164,265	161,399
負債及び資本合計	391,169	408,327

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前第2四半期累計 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,113	22,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	5,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,506	△10,368
現金及び現金同等物の増減額	5,966	17,585
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	19,243
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,803	36,809

四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前第2四半期累計 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
売上収益	398,130	319,536
売上原価	△356,470	△277,415
売上総利益	41,660	42,121
その他の収益及び費用	△32,521	△31,958
営業活動に係る利益	9,139	10,163
金融収益及び金融費用	△366	△135
持分法による投資損益	1,049	444
税引前四半期利益	9,822	10,472
法人所得税費用	△2,940	△3,189
四半期純利益	6,882	7,283
当社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,234
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,355	1,049
その他の包括利益(税効果控除後)	△184	264
四半期包括利益	6,698	7,547
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,343	6,498
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,355	1,049

会社名	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
ホームページ	https://www.itcenex.com
本社所在地	〒100-6028 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
設立年月日	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	単体 663名(関係会社への出向者163名含む) (2021年3月31日現在) 連結 5,558名

主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)	日産大阪販売(株)(大阪カーライフグループ(株))
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	ENEXFLEET VIETNAM CO.,LTD.
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	小倉興産エネルギー(株)
伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)	エネクス電力(株)
(株)エコア	東京都都市サービス(株)
(株)エネアーク	(株)エネクスライフサービス
伊藤忠工業ガス(株)	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)
PT.ENEX TRADING INDONESIA	エネクス・アセットマネジメント(株)
エネクスフリート(株)	ITC ENEX (Thailand) Co., Ltd.
エネクス石油販売西日本(株)	ITC ENEX Southeast Asia Co., Ltd.
(株)九州エナジー	

役員

代表取締役社長 岡田 賢二	取締役 兼 専務執行役員 若松 京介	取締役 兼 専務執行役員 勝 厚	取締役 兼 専務執行役員 清水 文雄
取締役(社外・独立) 佐伯 一郎	取締役 大久保 尚登	取締役(社外・独立) 山根 基世	取締役(社外・独立) 遠藤 寛
常勤監査役(社外) 砂山 豊宏	監査役(社外・独立) 徳田 省三	常勤監査役(社外) 久保 勲	監査役(社外・独立) 岩本 昌子
常務執行役員 普世 肅久	常務執行役員 中村 司	執行役員 内海 達朗	執行役員 福嶋 岳夫
執行役員 近藤 茂	執行役員 茂木 司	執行役員 千村 裕史	執行役員 窪田 穰
執行役員 米澤 公明	執行役員 田中文弥	執行役員 井上 慎一郎	

※ 独立役員:東京証券取引所が定める独立役員として届出をしています。

株式総数及び株主数

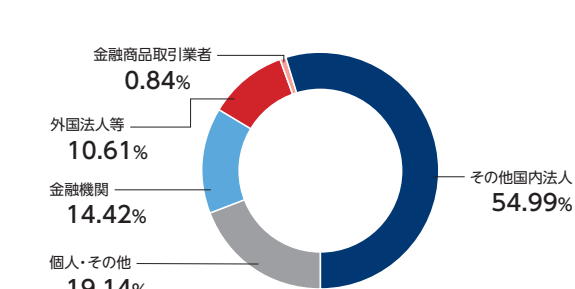
発行可能株式総数	387,250,000 株
発行済株式の総数	116,881,106 株
株主総数	18,667 名
1単元の株式数	100 株

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,158	5.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,815	4.26
エネクスファンド	3,300	2.92
日本生命保険相互会社	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,324	1.17
前田道路株式会社	957	0.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	821	0.73
三井住友信託銀行株式会社	800	0.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	735	0.65

※ 持株比率は自己名義株式(3,895千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別状況



※ 自己名義株式3,895千株は、個人・その他に含めております。
※ 単元未満株式78,306株を除外しております。

配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2021年12月6日から2022年1月14日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお申し出になるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。
(お手続きは口座を開設されている証券会社等で行ってください)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

お問い合わせ先

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
☎0120-782-031
通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月開催
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します https://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

単元未満株式(100株未満)の買取請求について

単元未満株式の買取のお手続きは、口座を開設されている証券会社等にご依頼ください。特別口座に記録されている株主様は、三井住友信託銀行株式会社(フリーダイヤル:0120-782-031)へお問い合わせください。

本株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢等の変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

本株主通信は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。
また、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

統合報告書 (エネクスレポート2021)を 発行しました!



◀ 統合報告書(エネクスレポート2021)
https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/annual_report/

伊藤忠エネクスグループ統合報告書は、当社グループの持続的な成長に向けた企業活動と戦略性をご理解いただくことを目的とし、財務情報やESG活動を含む非財務情報を統合して一冊にまとめたものです。2021年度の統合報告書では、“新中期経営計画「SHIFT!2022」の概要”や当社グループが持つ顧客基盤の活用等について掲載しています。また、重点テーマとして「水素バリューチェーン構築」、「地域熱供給」などについてもご紹介しており、より充実した内容となっています。ぜひ、ご一読ください。



株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。
 所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 8133

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円分)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
 「e-株主リサーチ事務局」

MAIL:info@e-kabunushi.com

株主の皆様からいただきました貴重なご意見は、今後の活動に反映してまいります。